



2018年3月期 決算短信(米国基準)(連結)

2018年4月26日

上場会社名 株式会社 小松製作所

上場取引所 東

コード番号 6301 URL <https://home.komatsu.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 徹二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 晃利

TEL 03-5561-2616

定時株主総会開催予定日 2018年6月19日 配当支払開始予定日

2018年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,501,107	38.7	271,581	56.0	291,807	75.3	196,410	73.2
2017年3月期	1,802,989	2.8	174,097	16.5	166,469	18.7	113,381	17.5

(注) 当期包括利益 2018年3月期 159,517百万円 (34.6%) 2017年3月期 118,510百万円 (178.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	208.25	207.97	12.1	9.7	10.9
2017年3月期	120.26	120.10	7.3	6.3	9.7

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 3,545百万円 2017年3月期 3,302百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	3,372,538	1,743,590	1,664,540	49.4	1,764.58
2017年3月期	2,656,482	1,648,515	1,576,674	59.4	1,672.01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	148,394	377,745	243,949	144,397
2017年3月期	256,126	133,299	107,718	119,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		29.00		29.00	58.00	54,720	48.2	3.5
2018年3月期		36.00		48.00	84.00	79,274	40.3	4.9
2019年3月期(予想)		48.00		48.00	96.00		40.1	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,503,000	0.1	339,000	24.8	320,000	9.7	226,000	15.1	239.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 4 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
 コマツマイニング(株)
 Joy Global Australia Holding Company Pty Ltd
 Joy Global Longview Operations LLC
 Joy Global Underground Mining LLC
 (注)詳細は添付資料12ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 (注)詳細は添付資料12ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	971,967,660 株	2017年3月期	971,967,660 株
期末自己株式数	2018年3月期	28,662,171 株	2017年3月期	28,984,435 株
期中平均株式数	2018年3月期	943,167,127 株	2017年3月期	942,793,249 株

(注)1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	868,403	26.6	136,924	78.4	135,119	100.7
2017年3月期	685,938	0.9	76,747	2.4	67,320	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	143.18	143.00
2017年3月期	71.36	71.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,305,526	813,162	62.1	859.01
2017年3月期	1,150,396	768,240	66.6	811.73

(参考) 自己資本 2018年3月期 810,713百万円 2017年3月期 765,894百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見直しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見直しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2)業績予想の背景、前提条件などにつきましては、添付資料の5ページ「<次期の見直し>」をご覧ください。

(3)個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)決算説明会の内容(音声)につきましては、説明会資料および補足資料とともに、当社ホームページ(<https://home.komatsu/jp/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結純資産計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
①セグメント情報	P. 13
②1株当たり情報	P. 14
③重要な後発事象	P. 14
④その他注記事項	P. 14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

コマツは、2019年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide –Growth Toward Our 100th Anniversary(2021) and Beyond–」を掲げ、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動しています。

2018年3月期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結売上高は2兆5,011億円（前期比38.7%増）となりました。建設機械・車両部門では、中国やインドネシアをはじめ多くの地域で需要を着実に取り込んだことに加え、昨年4月に買収した米国の大手鉱山機械メーカーであるジョイ・グローバル社（新社名「コマツマイニング（株）」）の新規連結の効果もあり、売上げは前期を大幅に上回りました。産業機械他部門では、自動車業界向けの工作機械の販売増加などがあったものの、鍛圧機械やワイヤーソーの販売減少などがあったことから、売上げは前期を下回りました。

利益につきましては、ジョイ・グローバル社の買収に係る一時費用が発生したものの、各地で売上げが増加したことにより、営業利益は2,715億円（前期比56.0%増）となりました。売上高営業利益率は前期を1.2ポイント上回る10.9%となりました。税引前当期純利益は、投資有価証券の売却益もあり2,918億円（前期比75.3%増）、当社株主に帰属する当期純利益は1,964億円（前期比73.2%増）となりました。

（金額単位：百万円）

	2017年3月期 [A] 自 2016. 4. 1 至 2017. 3. 31 1ドル = 108.6円 1ユーロ = 119.3円 1元 = 16.2円	2018年3月期 [B] 自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31 1ドル = 111.2円 1ユーロ = 129.6円 1元 = 16.8円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	1,802,989	2,501,107	38.7
建設機械・車両	1,576,572	2,280,967	44.7
リテールファイナンス	49,093	60,309	22.8
産業機械他	191,027	185,414	△ 2.9
消去	△ 13,703	△ 25,583	-
セグメント利益	176,579	302,977	71.6
建設機械・車両	161,686	275,971	70.7
リテールファイナンス	4,453	12,963	191.1
産業機械他	12,464	14,459	16.0
消去又は全社	△ 2,024	△ 416	-
営業利益	174,097	271,581	56.0
税引前当期純利益	166,469	291,807	75.3
当社株主に帰属する当期純利益	113,381	196,410	73.2

（注） 1. セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

2. 当期の数値には、昨年4月より新たに連結に加わったコマツマイニング（株）の業績を含みます。

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

建設機械・車両部門の売上高は2兆2,809億円（前期比44.7%増）、セグメント利益は2,759億円（前期比70.7%増）となりました。

オフロード法2014年基準（米国ではTier4Final）に適合する中型油圧ショベル「PC200-11」ならびに中型ICT油圧ショベル「PC200i-11」を発売しました。窒素酸化物等の排出を大幅に低減しながら生産性と燃費性能の両方で高いレベルを達成するなど、環境・安全・ICTに磨きをかけた最新機種を市場に導入し、販売拡大に努めています。

また、2015年2月にスタートした建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」を着実に推進し、これまでに5,000を超える現場に導入しました。同事業については昨年10月、（株）ランドログを設立し、建設生産プロセス全体を一元管理して最適化するためのオープンな新プラットフォーム「LANDLOG」の運用を開始しました。また、同じく12月には、AIや画像解析の分野で高い技術力を持つ米国の大手半導体メーカーNVIDIA社と協業していくことを発表しました。コマツはオープンイノベーションで様々な分野におけるパートナーシップを構築し、より安全で生産性の高い「未来の現場」の実現を加速させていきます。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）（金額単位：百万円）

	2017年3月期 [A] 自 2016. 4. 1 至 2017. 3. 31	合計	2018年3月期 [B]		増 減	
			自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31		金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
			コマツマイニング* (株) 除く	コマツマイニング* (株)		
日本	301,509	315,690	315,663	27	14,181	4.7
北米	338,414	538,269	403,298	134,971	199,855	59.1
中南米	202,999	314,754	241,378	73,376	111,755	55.1
米州	541,413	853,023	644,676	208,347	311,610	57.6
欧州	135,528	180,486	166,410	14,076	44,958	33.2
CIS	70,520	108,557	102,787	5,770	38,037	53.9
欧州・CIS	206,048	289,043	269,197	19,846	82,995	40.3
中国	97,389	164,772	149,771	15,001	67,383	69.2
アジア(※)	206,621	298,654	294,662	3,992	92,033	44.5
オセアニア	105,670	181,972	140,868	41,104	76,302	72.2
アジア(※)・オセアニア	312,291	480,626	435,530	45,096	168,335	53.9
中近東	35,832	39,554	39,344	210	3,722	10.4
アフリカ	71,858	124,624	95,315	29,309	52,766	73.4
中近東・アフリカ	107,690	164,178	134,659	29,519	56,488	52.5
合計	1,566,340	2,267,332	1,949,496	317,836	700,992	44.8

(注) (※)「アジア」は日本および中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

レンタル業界向けを中心にした新排出ガス規制実施前の需要増により、売上げは前期を上回りました。

<米州>

米国およびカナダでは、インフラおよびエネルギー関連向けを中心に一般建機の需要が増加しました。また、中南米においては、アルゼンチンやメキシコを中心に一般建機の需要が増加しました。さらに、コマツマイニング（株）の新規連結の効果もあり、米州での売上げは前期を大幅に上回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、主要市場であるドイツや北欧を中心に需要が堅調であり、売上げは前期を大幅に上回りました。

CISでは、石炭や金鉱山を中心に鉱山向け需要が引き続き好調であり、売上げは前期を大幅に上回りました。

<中国>

全国的にインフラ工事が進行し、一般建機の需要が引き続き伸長したことから、売上げは前期を大幅に上回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、石炭価格の上昇に伴い、最大市場であるインドネシアで鉱山機械の需要が増加したことなどから、売上げは前期を大幅に上回りました。

オセアニアでは、鉱山機械の需要が増加したことなどに加え、コマツマイニング（株）の新規連結の効果もあり、売上げは前期を大幅に上回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、原油安を受けた各国政府の緊縮財政の影響はあったものの、一部地域での需要が回復傾向にあることなどにより、売上げは前期を上回りました。

アフリカでは、南アフリカでの鉱山向け需要が増加したことなどに加え、コマツマイニング（株）の新規連結の効果もあり、売上げは前期を大幅に上回りました。

【リテールファイナンス】

リテールファイナンス部門では、北米での資産の増加などに伴い、売上高は603億円（前期比22.8%増）となりました。セグメント利益は、中国での引当金計上の影響がなくなったことなどに伴い、129億円（前期比191.1%増）となりました。

【産業機械他】

産業機械他部門では、自動車業界向けの工作機械の販売増加などがあった一方、鍛圧機械やワイヤーソーおよび防衛省向け製品の販売減少などがあったことにより、売上高は1,854億円（前期比2.9%減）となりました。セグメント利益は144億円（前期比16.0%増）となりました。

コマツ産機（株）では、本年3月に新型サーボプレス「H2FM630」を発売しました。新開発の「水冷式高トルクサーボモーター」や「大容量キャパシタ蓄電システム」を搭載し、従来機に比べて大幅な生産性・環境性の向上を実現しています。同社が培ってきた技術・ノウハウと先進のICT技術を投入した最新機種を市場に導入し、販売拡大に努めています。

＜次期の見通し＞

建設機械・車両部門では、戦略市場※を中心に引き続き需要が堅調に推移することが見込まれる一方、円高の影響により、売上げはほぼ横ばいとなる見通しです。利益については、円高の影響が見込まれるものの、2017年4月に買収したジョイ・グローバル社（新社名：「コマツマイニング（株）」）の買収に伴う一時費用の影響が少なくなるなどから、増益となる見通しです。

リテールファイナンス部門では、円高の影響などが見込まれるため、減収減益となる見通しです。

産業機械他部門では、鍛圧機械、工作機械の販売量増加が見込まれるため、増収増益となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=100円、1ユーロ=123円、1人民元=15.8円を前提としています。

※コマツにおける「市場」の位置づけ

伝統市場：日本、北米、欧州

戦略市場：中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

連結業績の見通し

（金額単位：百万円）

	2018年3月期 [A] 自 2017. 4. 1 至 2018. 3. 31 1ドル = 111.2円 1ユーロ = 129.6円 1元 = 16.8円	2019年3月期 [B] 自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31 1ドル = 100.0円 1ユーロ = 123.0円 1元 = 15.8円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	2,501,107	2,503,000	0.1
建設機械・車両	2,280,967	2,270,000	△ 0.5
リテールファイナンス	60,309	53,000	△ 12.1
産業機械他	185,414	208,000	12.2
消去	△ 25,583	△ 28,000	-
セグメント利益	302,977	345,000	13.9
建設機械・車両	275,971	318,000	15.2
リテールファイナンス	12,963	12,000	△ 7.4
産業機械他	14,459	18,000	24.5
消去又は全社	△ 416	△ 3,000	-
営業利益	271,581	339,000	24.8
税引前当期純利益	291,807	320,000	9.7
当社株主に帰属する当期純利益	196,410	226,000	15.1

（注）セグメント別売上高は、注記のないものは全てセグメント間取引消去前ベースです。

（2）当期の財政状態の概況

当期末は、コマツマイニング（株）の新規連結などにより、総資産は前期末に比べ 7,160 億円増の 3 兆 3,725 億円となりました。有利子負債残高は、ジョイ・グローバル社の買収資金調達などにより、前期末に比べ 4,018 億円増の 8,105 億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ 878 億円増の 1 兆 6,645 億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ 10.0

ポイント減の49.4%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本が増加したものの、当期純利益や減価償却費等により、1,483億円の収入（前期比1,077億円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、売却可能投資有価証券等の売却があったものの、ジョイ・グローバル社の買収などにより、3,777億円の支出（前期比2,444億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、上記の買収資金の調達などにより、2,439億円の収入（前期は1,077億円の支出）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ244億円増加し、1,443億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
株主資本比率(%)	58.0	59.4	49.4
時価ベースの株主資本比率(%)	69.1	103.0	99.2
債務償還年数	1.4	1.6	5.5

※株主資本比率＝株主資本／総資産

※時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

※債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を目指し、健全な財務体質と柔軟で敏捷な企業体質作りに努めています。配当金につきましては、連結業績を反映した利益還元を実施し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当期末の剰余金の配当につきましては、連結配当性向を40%以上とし、連結配当性向が60%を超えないかぎり減配はしないとの配当方針に従い、また、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株につき48円とする予定です。（本年6月19日に開催予定の第149回定時株主総会に提案の予定。）

なお、中間配当金36円を含めた当期の年間の配当金は、1株につき合計84円（前期比26円増額）となり、連結配当性向は40.3%となります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり12円増額し96円の予定です。

※前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本に連結財務諸表制度が導入される以前より現在に至るまで、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。国際財務報告基準（IFRS）について、当社は国内外における動向などの情報収集を行っています。

3. 連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（資産の部）				
流動資産				
現金及び現金同等物	119,901		144,397	
定期預金	2,289		2,460	
受取手形及び売掛金	619,265		792,714	
たな卸資産	533,897		730,288	
繰延税金及びその他の流動資産	144,169		127,732	
流動資産合計	1,419,521	53.4	1,797,591	53.3
長期売上債権	313,946	11.8	362,367	10.8
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	30,330		32,879	
投資有価証券	67,716		9,213	
その他	2,424		2,655	
投資合計	100,470	3.8	44,747	1.3
有形固定資産	679,027	25.6	740,528	22.0
営業権	40,072	1.5	155,881	4.6
その他の無形固定資産	61,083	2.3	173,215	5.1
繰延税金及びその他の資産	42,363	1.6	98,209	2.9
資産合計	2,656,482	100.0	3,372,538	100.0

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）				
流動負債				
短期債務	128,452		259,093	
長期債務	89,391		70,806	
－1年以内期限到来分				
支払手形及び買掛金	240,113		303,556	
未払法人税等	25,136		66,541	
繰延税金及びその他の流動負債	217,090		289,665	
流動負債合計	700,182	26.3	989,661	29.3
固定負債				
長期債務	190,859		480,698	
退職給付債務	65,247		86,374	
繰延税金及びその他の負債	51,679		72,215	
固定負債合計	307,785	11.6	639,287	19.0
負債合計	1,007,967	37.9	1,628,948	48.3
（純資産の部）				
資本金	67,870		67,870	
資本剰余金	138,285		138,450	
利益剰余金				
利益準備金	45,368		45,828	
その他の剰余金	1,357,350		1,491,965	
その他の包括利益（△損失）累計額	18,682		△ 29,150	
自己株式	△ 50,881		△ 50,423	
株主資本合計	1,576,674	59.4	1,664,540	49.4
非支配持分	71,841	2.7	79,050	2.3
純資産合計	1,648,515	62.1	1,743,590	51.7
負債及び純資産合計	2,656,482	100.0	3,372,538	100.0

（2）連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日		当連結会計年度 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日	
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）
売上高	1,802,989	100.0	2,501,107	100.0
売上原価	1,286,424	71.3	1,765,832	70.6
販売費及び一般管理費	339,986	18.9	432,298	17.3
長期性資産等の減損	1,743	0.1	6,629	0.3
営業権の減損	—	—	13,413	0.5
その他の営業収益（△費用）	△ 739	△ 0.0	△ 11,354	△ 0.5
営業利益	174,097	9.7	271,581	10.9
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	3,462	0.2	5,255	0.2
支払利息	△ 8,212	△ 0.5	△ 18,372	△ 0.7
投資有価証券売却損益（純額）	178	0.0	49,083	2.0
その他（純額）	△ 3,056	△ 0.2	△ 15,740	△ 0.6
合計	△ 7,628	△ 0.4	20,226	0.8
税引前当期純利益	166,469	9.2	291,807	11.7
法人税等	50,405	2.8	86,387	3.5
持分法投資損益調整前当期純利益	116,064	6.4	205,420	8.2
持分法投資損益	3,302	0.2	3,545	0.1
当期純利益	119,366	6.6	208,965	8.4
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	5,985	0.3	12,555	0.5
当社株主に帰属する当期純利益	113,381	6.3	196,410	7.9

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日		当連結会計年度 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日	
	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期純利益	119,366		208,965	
その他の包括利益（△損失）－税控除後				
外貨換算調整勘定	△	16,502	△	22,827
未実現有価証券評価損益		10,861	△	29,433
年金債務調整勘定		4,908		414
未実現デリバティブ評価損益	△	123		2,398
合計	△	856	△	49,448
当期包括利益	118,510		159,517	
控除：非支配持分に帰属する当期包括利益	5,114		10,939	
当社株主に帰属する当期包括利益	113,396		148,578	

（3）連結純資産計算書

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（金額単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
期首残高	67,870	138,243	44,018	1,300,030	18,667	△ 51,414	1,517,414	70,346	1,587,760
現金配当				△ 54,711			△ 54,711	△ 3,330	△ 58,041
利益準備金への振替			1,350	△ 1,350			-		-
持分変動及びその他		△ 74					△ 74	△ 289	△ 363
当期純利益				113,381			113,381	5,985	119,366
その他の包括利益（△損失）－税控除後					15		15	△ 871	△ 856
新株予約権の付与及び行使		3					3		3
自己株式の購入等						△ 38	△ 38		△ 38
自己株式の売却等		113				571	684		684
期末残高	67,870	138,285	45,368	1,357,350	18,682	△ 50,881	1,576,674	71,841	1,648,515

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（金額単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
期首残高	67,870	138,285	45,368	1,357,350	18,682	△ 50,881	1,576,674	71,841	1,648,515
現金配当				△ 61,335			△ 61,335	△ 5,010	△ 66,345
利益準備金への振替			460	△ 460			-		-
持分変動及びその他							-	1,280	1,280
当期純利益				196,410			196,410	12,555	208,965
その他の包括利益（△損失）－税控除後					△ 47,832		△ 47,832	△ 1,616	△ 49,448
新株予約権の付与及び行使		103					103		103
自己株式の購入等						△ 54	△ 54		△ 54
自己株式の売却等		62				512	574		574
期末残高	67,870	138,450	45,828	1,491,965	△ 29,150	△ 50,423	1,664,540	79,050	1,743,590

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日	当連結会計年度 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	119,366	208,965
当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）への調整		
減価償却費等	104,295	133,910
法人税等繰延分	△ 1,586	△ 652
投資有価証券売却損益及び減損	△ 151	△ 48,793
有形固定資産売却損益	△ 1,229	△ 237
固定資産廃却損	2,825	3,014
長期性資産等の減損	1,743	6,629
営業権の減損	—	13,413
未払退職金及び退職給付債務の増減	4,439	△ 3,246
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	△ 69,120	△ 181,426
たな卸資産の増減	7,474	△ 94,154
支払手形及び買掛金の増減	36,351	28,830
未払法人税等の増減	△ 3,890	40,387
その他（純額）	55,609	41,754
営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	256,126	148,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△ 150,614	△ 154,927
固定資産の売却	18,828	17,389
売却可能投資有価証券等の売却	611	63,004
売却可能投資有価証券等の購入	△ 292	△ 595
子会社及び持分法適用会社株式等の売却（現金流出額との純額）	5,674	△ 10,520
子会社及び持分法適用会社株式等の取得（現金取得額との純額）	△ 7,289	△ 289,801
貸付金の回収	73	254
貸付金の貸付	△ 221	△ 2,414
定期預金の増減（純額）	△ 69	△ 135
投資活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△ 133,299	△ 377,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	124,944	444,564
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△ 157,766	△ 227,222
満期日が3カ月以内の借入債務の増減（純額）	△ 17,070	96,332
キャピタルリース債務の減少	△ 54	△ 54
自己株式の売却及び取得（純額）	237	49
配当金支払	△ 54,711	△ 61,335
その他（純額）	△ 3,298	△ 8,385
財務活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△ 107,718	243,949
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 1,467	9,898
現金及び現金同等物純増減額	13,642	24,496
現金及び現金同等物期首残高	106,259	119,901
現金及び現金同等物期末残高	119,901	144,397

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①期中における重要な子会社（特定子会社）の異動

コマツマイニング（株）ならびにその子会社であるJoy Global Australia Holding Company Pty Ltd、Joy Global Longview Operations LLCおよびJoy Global Underground Mining LLCは、買収により、当社の特定子会社に該当することとなりました。

②連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	227 社
持分法適用会社数	38 社

③会計基準等の改正に伴う変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を、貸借対照表上で、非流動項目として表示しています。当社は、過年度の期間については遡及修正しておりません。前連結会計年度末における流動区分の繰延税金資産および負債は、それぞれ56,276百万円、421百万円でした。

当連結会計年度より、米国証券取引委員会スタッフ会計公報118「米国新税制改正法（Tax Cuts and Jobs Act）の会計処理への影響」（以下、SAB 118）および、会計基準アップデート2018-05「法人所得税 SAB 118に基づく改訂」（以下、ASU2018-05）を適用しています。SAB 118およびASU2018-05は、2017年12月22日に成立した米国新税制改正法の財務諸表への影響について、測定期間中においては合理的な見積りに基づいた暫定金額で会計処理することを認めています。当社は、米国新税制改正法による財務諸表への影響について、現時点で入手し得る情報に基づいた暫定金額を連結財務諸表に織り込んでいます。

当連結会計年度より、会計基準アップデート2017-04「営業権の減損会計の簡略化」を適用しています。同アップデートは、従来、二段階の手続きにより実施されていた営業権の減損テストを一段階で実施し、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る金額を減損損失として認識することを要求しています。当社は、同アップデートを当連結会計年度に実施した減損テストから早期適用しており、当連結会計年度に同アップデートに基づいた減損損失を計上しております。

④③以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,566,340	46,715	189,934	1,802,989	—	1,802,989
（2）セグメント間の内部売上高	10,232	2,378	1,093	13,703	△ 13,703	—
計	1,576,572	49,093	191,027	1,816,692	△ 13,703	1,802,989
セグメント利益	161,686	4,453	12,464	178,603	△ 2,024	176,579
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,745,068	671,551	211,827	2,628,446	28,036	2,656,482
減価償却費	73,806	23,233	6,180	103,219	—	103,219
資本的支出	81,720	54,783	5,503	142,006	—	142,006

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	2,267,332	49,647	184,128	2,501,107	—	2,501,107
（2）セグメント間の内部売上高	13,635	10,662	1,286	25,583	△ 25,583	—
計	2,280,967	60,309	185,414	2,526,690	△ 25,583	2,501,107
セグメント利益	275,971	12,963	14,459	303,393	△ 416	302,977
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,434,291	728,518	209,476	3,372,285	253	3,372,538
減価償却費	100,773	25,433	6,236	132,442	—	132,442
資本的支出	86,250	54,661	4,757	145,668	—	145,668

（注）1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

- a. 建設機械・車両セグメント
掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連
 - b. リテールファイナンスセグメント
販売金融
 - c. 産業機械他セグメント
鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他
2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前連結会計年度および当連結会計年度の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
前連結会計年度	393,488	602,818	220,622	127,446	350,804	107,811	1,802,989
当連結会計年度	396,061	926,198	303,584	193,481	517,196	164,587	2,501,107

（注）※ 日本および中国を除きます。

② 1株当たり情報

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日	当連結会計年度 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日
当社株主に帰属する当期純利益	113,381	196,410

期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	942,793,249株	943,167,127株
潜在株式の影響		
ストック・オプション	1,260,080株	1,266,360株
潜在株式調整後期中平均発行済株式数	944,053,329株	944,433,487株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	120.26円	208.25円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	120.10円	207.97円

③重要な後発事象

該当事項はありません。

④その他注記事項

その他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。